

2020年表の産業連関表、サービス分野の供給・使用表について

平成 30 年 6 月 11 日

総務省政策統括官室

- 現状の産業連関表は、A（アクティビティ）×P（生産物）表（マトリックスは、列×行の順に表記する。以下同じ）とされているところ、A を精緻に定義できれば、多くの部門において産出される P はほぼ一つと考えることができるので、列を P とする P×P 表ともみなしている。
- SUT は、供給表・使用表とも I（産業）×P 表である。また、国際的な SIOT は P×P 又は I×I の対称型を指している。
- 2020 年表におけるサービス分野の SUT による IO の推計は、統計改革推進会議の最終取りまとめを踏まえ、これまでの部会やタスクフォースに「サービス分野のみの使用表を推計して産業連関表を推計し、サービス分野以外はこれまでと同様に産業連関表を直接推計する。当該使用表については、サービス産業・非営利団体等調査を用いることとなる。」と報告してきた。

⇒ 上記や「産業」の整理も踏まえ、以下のように 2020 年表の推計を行うこととしたい。

ステップ 1 経済センサス - 活動調査等による供給表（I×P）の第一次推計

製造業等 ES ベースの品目別売上高等のデータを把握し、「産業」ごとに推計

サービス業 EN ベースのデータを把握し、「産業」ごとに推計

ステップ 2 サービス分野による列（I）部門（サービス産業・非営利団体等調査の対象）における使用表（I×P）の第一次推計

サービス産業・非営利団体等調査等により EN や EN の一部のデータを把握

上記データの産業概念の補正（⇒場合によっては産業概念の再整理）

サービス分野の列（I）部門の推計

ステップ 3 サービス分野の生産物ごとの第一次投入額（P×P）を推計

P の投入構造推計のため、当該 P を主に産出する I の投入（ステップ 2 のサービス分野の I×P 表）などを用いて、サービス分野の列（P）部門を推計

（⇒当該 P がサービス分野以外からの産出の影響が大きい場合などの対応を検討）

ステップ 4 サービス分野以外も含む生産物ごとの第一次投入額（P×P）の推計

サービス分野以外の列（P）部門は、従来と同様の手法により推計し、ステップ 3 とあわせ、すべての列（P）部門ごとの投入項目別の計数を推計

ステップ 5 生産物ごとの第一次産出額（P×P）の推計

すべての行（P）部門の産出先別の計数について、従来と同様の手法により推計

ステップ 6 投入額と産出額（P×P）の計数調整

ステップ 4 と 5 の計数（セルごとに 2 種類の計数）から、従来と同様の手法により推計（計数調整）し、その結果を産業連関表として公表

ステップ 7 供給・使用表（I×P）の補正

ステップ 6 のデータから商品技術仮定により推計した使用表により、ステップ 1・2 のデータを補正し、その結果を供給・使用表として公表